

<参考資料> 日商簿記検定1級の出題範囲

商業簿記・会計学

論点	2級で学習済みの論点	未学習論点
財務会計の目的	貸借対照表・損益計算書 株主資本等変動計算書	キャッシュ・フロー計算書 四半期財務諸表
商品売買	三分法・売上原価対立法	総記法（分記法も学習すべき） 売価還元法
有価証券	売買目的有価証券 満期保有目的債券 子会社株式・関連会社株式 その他有価証券	約定日基準・修正受渡日基準
		償却原価法：利息法
		減損処理（評価損）
		部分純資産直入法
有形固定資産	減価償却：定額法・定率法・生産高比例法 圧縮記帳：直接減額方式	減価償却：級数法 総合償却と取替資産 圧縮記帳：積立金方式 SPC（特別目的会社）
割引現在価値	—	資産の割引現在価値による評価
リース会計	所有権移転ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース オペレーティング・リース	セールアンドリースバック リース契約の途中解約 貸手のリース会計処理
研究開発費・ソフトウェア	研究開発費 自社利用目的のソフトウェア	研究開発費の範囲
		市場販売目的のソフトウェア
工事契約	—	建設業の会計
固定資産の減損	—	建物・土地などの減損（評価損）
繰延資産	支出時に費用処理	効果の及ぶ期間まで償却
貸倒引当金	貸倒引当金の評価： 貸倒実績率法・財務内容評価法	貸倒引当金の評価： キャッシュ・フロー見積法
退職給付	退職給付引当金	退職給付費用の具体的な計算
社債	—	企業が発行する債務
資産除去債務	—	固定資産の除去費用に関する処理
純資産	剰余金の配当・計数変動	自己株式・分配可能額
ストック・オプション	—	ストック・オプションに関する処理
新株予約権/新株予約権付社債	—	新株予約権の会計処理
税効果会計	一時差異に関する処理 課税所得の計算	積立金方式・ヘッジ会計等に関する一時差異の処理・回収可能性

外貨建取引	外貨建取引（商品売買・債権債務） 為替予約（振当処理）	外貨建取引（有価証券） 為替予約（独立処理と振当処理）
デリバティブ取引 ヘッジ会計	—	先物取引の会計処理 リスク回避の会計処理
連結会計	資本連結 成果連結	子会社の時価評価 増資・追加取得・段階取得 持分の売却・持分法会計 税効果会計 在外子会社
包括利益	—	利益概念の拡大
企業結合	買収・吸収合併	企業評価 株式交換・株式移転
事業分離	—	事業分離に関する会計処理
本支店会計	本支店会計の会計処理	本支店間取引により生じる内部利益 在外支店
キャッシュ・フロー計算書	—	キャッシュ・フロー計算書の作成 連結キャッシュ・フロー計算書
会計方針の変更・誤謬	耐用年数の変更	会計方針の変更または誤謬（ミス）が 生じた場合の処理
会計理論	—	会計諸原則及び会計基準

### 工業簿記・原価計算

論点	2級で学習済みの論点	未学習論点
工業簿記・原価計算の目的	原価の本質・製造原価報告書	—
材料費会計	購入と消費・差異分析	差異分析：材料受入価格差異
労務費会計	支払と消費・差異分析	残業代（時間外労働）の処理
経費会計	支払経費・測定経費・月割経費・発生経費 外注加工賃（直接消費） 特許権使用料（直接経費）	特許権使用料（間接経費）
製造間接費（差異分析）	固定予算 公式法変動予算	実査法予算
部門別計算	直接配賦法・簡便法の相互配賦法	階梯式配賦法・相互配賦法（連立方程式）
個別原価計算	基本的な処理	仕損品評価・仕損費・部門別計算
単純総合原価計算	先入先出法・平均法 仕損品・減損（度外視法）	仕損品・減損（非度外視法）

組別総合原価計算	先入先出法・平均法 仕損品・減損（度外視法）	仕損品・減損（非度外視法）
工程別総合原価計算	先入先出法・平均法 仕損品・減損（度外視法） 墨加法	仕損品・減損（非度外視法） 非墨加法 小工程
等級別総合原価計算	先入先出法・平均法 仕損品・減損（度外視法）	仕損品・減損（非度外視法）
標準原価計算	シングル・プラン パーシャル・プラン 差異分析	修正パーシャル・プラン 追加配賦 仕損・減損 歩留差異・配合差異 標準個別原価計算 工程別標準原価計算 階層的部品構造の製品
直接原価計算	全部原価計算と直接原価計算	—
CVP 分析	損益分岐点 原価分解：高低点法	多品種による損益分岐点 原価分解：最小自乗法 経営レバレッジ計数
予算編成	—	予算財務諸表の作成
予算統制	—	売上高差異・貢献利益差異
事業部制	—	投下資本利益率・残余利益
業務的意思決定（短期）	—	追加注文可否などの意思決定
構造的意意思決定（長期）	—	設備投資の意思決定
戦略的原価計算	—	ライフサイクルコスト 品質原価計算 活動基準
原価計算基準（理論）	—	原価計算に関する理論